

子どもの貧困対策に係る主な取組み(可児市が密接に関係する事業) * 主に岐阜県の取組み ★民間団体等の取組み

取組み	主な対象					取組む者			主な観点			概 要	可児市での取組の有無	市取組みR4実績等	市取組みR5実績等	市取組みR6実績等	所管部署 (可児市重点事業)		
	妊娠・乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	保護者等	県	市町村	民間団体	住民	育ち							くらし	養育
1 子どもの育ちへの支援																			
(1) 幼児教育・保育の無償化等及び質の向上																			
1	幼児教育・保育の無償化	●				●	○	○			◎			・3～5歳までの全ての子ども及び0～2歳までの住民税非課税世帯の 子どもの幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化 ・県：費用一部負担(負担率：国1/2、県1/4、市1/4)	○	対象園児 3. 4. 5歳児 2, 480名 2. 1. 0歳児 82名	対象園児 3. 4. 5歳児 2, 101名 2. 1. 0歳児 92名	対象園児 3. 4. 5歳児 2, 086名 2. 1. 0歳児 72名	県子育て支援課 市保育課 (私立保育園等保育促進事業) (市立保育園管理運営経費) (市立幼稚園管理運営経費) (私立幼稚園支援事業)
2	低所得者世帯と多子世帯園副食費の無償化	●				●	○	○			◎			低所得者世帯と多子世帯の3～5歳児の幼稚園、保育所、認定こども園等の副食費の無償化	○	対象園児 479名	対象園児 515名	対象園児 583名	
(2) 地域に開かれたプラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築																			
3	スクールカウンセラー設置事業	●	●	●		●	○	○			◎			・県：全ての公立中学校区、公立高等学校、特別支援学校等に臨床心理士等を配置（補助率：国1/3） ・市：県の事業対象校以外の小学校等へのスクールカウンセラー(SC)の配置	○	SC：市内全小中学校に配置	SC：市内全小中学校に配置	SC：市内全小中学校に配置	県学校安全課 市学校教育課 (学校教育力向上事業)
4	スクールソーシャルワーカーの配置	●	●	●		●	○	○			◎			・県：公立高等学校にスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置(補助率：国1/3) ・市：小中学校にスクールソーシャルワーカーを配置。家庭に寄り添い、保護者の困り感の解消に努める(補助率：国1/3)	○	SSW：全体で3名配置	SSW：市内中学校区に5名配置	SSW：市内中学校区に5名配置	県学校安全課 市学校教育課 (学校教育力向上事業)
5	スクールサポート事業	●	●			●		○			◎			・市：スクールサポーター・通訳サポーターを配置し、学校での支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じた学習支援や生活支援を推進	○	スクールサポーター64名 通訳サポーター21名	スクールサポーター68名 通訳サポーター24名	スクールサポーター74名 通訳サポーター24名	市学校教育課 (スクールサポート事業)
(3) 高等学校における修学継続のための支援																			
6	*私立高等学校等中途退学者学び直し支援補助金（岐阜県アクションプラン参照：NO10）																県私学振興・青少年課		
7	*公立高等学校等学び直し支援金（岐阜県アクションプラン参照：NO11）																県教育財務課		
(4) 大学進学に対する教育機会の提供																			
8	*医学生に対する就学資金貸付（岐阜県アクションプラン参照：NO12）																県医療福祉連携推進課		
9	*岐阜県立大学・各種専門学校等の授業料免除または減免（岐阜県アクションプラン参照：NO13～16,19～27）																各大学・学校		
10	*介護福祉士修学資金等貸付制度（岐阜県アクションプラン参照：NO17）																県福祉人材総合支援センター		

	取組み	主な対象					取組む者		主な観点				概 要	可児市での取組の有無	市取組みR4実績等	市取組みR5実績等	市取組みR6実績等	所管部署 （可児市重点事業）	
		妊娠・乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	保護者等	県	市町村	民間団体	住民	育ち							くらし
11	＊保育士修学資金等貸付制度（岐阜県アクションプラン参照：NO18）																	県子育て支援課	
12	★大学の授業料等無償化事業（岐阜県アクションプラン参照：NO30）																	各大学	
13	★日本学生支援機構の奨学金事業・貸与、給付（岐阜県アクションプラン参照：NO28、29）																	日本学生支援機構奨学金相談センター	
14	＊私立専門学校の授業料等減免事業（岐阜県アクションプラン参照：NO31）																	県私学振興・青少年課	
（５）特に配慮を要する子どもへの支援																			
15	＊児童養護施設入所児童等進学支援（岐阜県アクションプラン参照：NO32）																	県子ども家庭課	
16	★外国籍の子ども の就学及び 就学の支援	●				●	○		○	◎				・県：義務教育の就学年齢を超えて高校進学等を目指す外国籍の子どもに対して行う進学支援教室や、進路に関する相談・指導等を行う非営利団体に対して事業に要する費用を補助 ・民間団体：上記及び加えて小学校就学支援実施	○	可児市国際交流協会により、各種の進学、就学支援教室を実施	可児市国際交流協会により、各種の進学、就学支援教室を実施	可児市国際交流協会により、年代に応じた各種の進学、就学支援教室を実施	県外国人活躍・共生社会推進課 市地域協働課
17	ばら教室KAN I	●	●					○		◎				日本語初期指導教室として小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を行う	○	在籍者 延76名 修了者 59名	在籍者 延74名 修了者 61名	在籍者 延94名 修了者 75名	市学校教育課 （ばら教室KANI運営事業）
18	特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童、生徒に対する就学支援	●	●	●		●	○	○		◎				・県：国の負担、補助を受けて、特別支援学校へ就学する幼児、児童、生徒の保護者等の負担能力の程度に応じ、就学のための必要な経費を補助 ・市：国の補助を受けて、上記内容を行う（小中学校の特別支援学級）	○	小学校160名 6,297,853円 中学校57名 2,250,802円	小学校188名 5,882,588円 中学校61名 3,103,549円	小学校190名 4,774,064円 中学校67名 2,436,753円	県特別支援教育課 市学校教育課
（６）教育費負担の軽減																			
19	＊私立小中学校等就学支援補助金（岐阜県アクションプラン参照：NO36）																	県私学振興・青少年課	
20	＊子育て支援奨学金（岐阜県アクションプラン参照：NO37.49）																	県私学振興・青少年課 県教育財務課	
21	＊高等学校奨学金(修学バックアップ貸付金)（岐阜県アクションプラン参照：NO39）																	県私学振興・青少年課	
22	＊高等学校奨学金貸与・高校生等奨学給付金支給(岐阜県アクションプラン参照：NO48.51)																	県教育財務課	
23	＊公立高等学校等就学支援金（岐阜県アクションプラン参照：NO50）																	県教育財務課	
24	＊私立高等学校等奨学給付金・就学支援補助金(岐阜県アクションプラン参照：NO40.41)																	県私学振興・青少年課	
25	＊私立高等学校等授業料軽減補助金（岐阜県アクションプラン参照：NO42）																	県私学振興・青少年課	
26	＊私立高等学校等授業料減免事業臨時特別経費(家計急変世帯への支援)（岐阜県アクションプラン参照：NO43）																	県私学振興・青少年課	
27	＊公益財団法人の奨学金事業（岐阜県アクションプラン参照：NO52）																	各公益財団法人	
28	＊定時制・通信制過程修学者への支援（岐阜県アクションプラン参照：NO55.56.57）																	県教育財務課・学校支援課・体育健康課	

	取組み	主な対象					取組む者			主な観点			概 要	可児市 有 無 の 取 組 の	市取組み R4実績等	市取組み R5実績等	市取組み R6実績等	所管部署 (可児市重点事業)	
		妊娠 ・ 乳 幼 児	小 学 生	中 学 生	高 校 生	大 学 生 等	保 護 者 等	県	市 町 村	民 間 団 体	住 民	育 ち							く ら し
29	要保護及び準要 保護児童生徒へ の就学援助		●	●			●	○	○			◎		・県：要保護児童生徒に対する市の支援に対して補助金を支出 ・市：生活保護世帯、非課税世帯等の低所得家庭の児童生徒に対し、 教育に必要な費用（学用品費、給食費等）の一部を援助	○	小学校466名31,154,526円 中学校253名22,916,889円 次年度新小1 13名702,780円 次年度新中1 66名3,960,000円	小学校469名31,335,603円 中学校255名22,815,682円 次年度新小1 24名1,297,440円 次年度新中1 83名5,229,000円	小学校445名36,745,450円 中学校282名26,684,352円 次年度新小1 20名1,141,200円 次年度新中1 72名4,536,000円	県教育財務課 市学校教育課
30	生活保護法にお ける教育扶助		●	●			●	○	○			◎		・県、市：生活保護法第13条に基づき、小中学生のいる生活保護受給 世帯に、義務教育に伴い必要な教科書その他の学用品、給食費等を支 給	○	1人平均/月 7,397円	1人平均/月 12,527円	1人平均/月 8,827円	県地域福祉課 市福祉支援課
31	生活保護法にお ける進学・就職 準備給付金				●		●	○	○			◎		・県、市：生活保護世帯の子どもの大学等への進学又は就職を支援す るため一時金を支給	○	進学準備給付金 1件 100,000円	進学準備給付金 1件 100,000円	進学・就職準備給 付金 3件 700,000円	県地域福祉課 市福祉支援課
32	★生活福祉資金 貸付(教育支援 資金)				●	●	●			○		◎		・民間団体：低所得世帯の子どもが高等学校、短期大学、大学等に就 学するための費用を貸付	○	0件	0件	0件	県地域福祉課 市社会福祉協議会
33	★田口育英金				●				○	○		◎		・民間団体：主に経済的理由のために進学、就学が困難なひとり親(両 親ともいない家庭を含む)の生徒を援助 ・市：対象者の推薦、申請の受付を仲介	○	53人	60人	59人	公益財団法人 田口福寿会 市子育て支援課
(7) 地域における学習支援等																			
34	＊子どもの学習支援：運営団体等への実施委託、生活困窮世帯対象（岐阜県アクションプラン参照：NO58）																		県子ども家庭課
35	＊子どもの学習支援：運営団体等への実施委託、ひとり親家庭対象（岐阜県アクションプラン参照：NO59）																		県子ども家庭課
36	＊子どもの居場所(学習支援、子ども食堂)までの交通費支援（岐阜県アクションプラン参照：NO60）																		県子ども家庭課
37	＊地域未来塾による学習支援：運営団体等へ実施委託、生活困窮世帯等対象(岐阜県アクションプラン参照：NO61)																		県環境生活政策課
38	★学習支援 (直営)		●	●				○				◎		ひとり親家庭等の小学生、中学生を対象に、学校の宿題や予習、復習 をサポートしている。	○	24回開催 延べ参加者数 子ども171人	46回開催 延べ参加者数 子ども486人	44回開催 延べ参加者数 子ども535人	市社会福祉協議会
39	★学習支援 (民間団体)		●	●					○			◎		・民間団体：学習を苦手と感じる子やひとり親家庭の子を対象に無料 で学習支援を行う。	○	4団体	4団体	4団体	市社会福祉協議会

	取組み	主な対象					取組む者		主な観点			概 要	可 児 市 有 無 の 取 組 の	市取組み R4実績等	市取組み R5実績等	市取組み R6実績等	所管部署 (可児市重点事業)				
		妊娠・乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	保護者等	県	市町村	民間団体	住民							育ち	くらし	養育	地域
40	私のあしながおじさんプロジェクト			●	●				○				◎		・民間団体：地元企業、団体などからの寄附により、地域の中学生・高校生に公演チケットをプレゼント。	○	128人が鑑賞	234人が鑑賞	262人が鑑賞	可児市文化創造センター・アーラ	
2 子どもの暮らしへの支援																					
(1) 子どもの生活支援																					
41	子どものすこやかな育ち応援活動助成	●	●	●	●	●	●		○	○	○		◎	◎	子育て世代と地域との交流や子どもの健やかな育ちをサポートする市民の活動に対する助成	○	5団体へ助成	8団体へ助成	7団体へ助成	子育て支援課 (子育て政策経費)	
42	★子ども食堂	●	●	●	●	●	●			○	○		◎	◎	・民間団体：子ども食堂の運営を通じて食事や交流の機会を提供する。	○	9団体	12団体	13団体	市社会福祉協議会 子育て支援課	
43	食育の推進・啓発	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	◎	◎		・適切な栄養摂取による健康の保持増進 ・「早寝早起き朝ごはん」等の啓発	○	巡回栄養教室実施 希望園16園 1272人 栄養士による個別相談延べ数646件	巡回栄養教室実施 希望園17園 1206人 栄養士による個別相談延べ数876件	巡回栄養教室実施 希望園16園 1031人 栄養士による個別相談延べ数1,014件	県保健医療課、農産物流通課 市保育課、健康増進課、 学校給食センター	
44	＊子ども食堂の運営支援（岐阜県アクションプラン参照：NO64）																				県子ども家庭課
45	＊里親対策業務（岐阜県アクションプラン参照：NO65～69）																				県子ども家庭課
(2) 子どもの就労等に関する支援																					
46	＊高等学校卒業程度認定試験合格支援：生活困窮家庭・ひとり親家庭（岐阜県アクションプラン参照：NO76.77）																				県子ども家庭課
47	＊職業的自立支援（岐阜県アクションプラン参照：NO79.80）																				県産業人材課
(3) 住宅に関する支援																					
48	住居確保給付金の支給						●	○	○				◎		・県：住宅を喪失または失うおそれのある離職者に対して家賃補助を行う ・市：社会福祉協議会に業務を委託し実施	○	延相談件数328件 (支給決定17件)	延相談件数127件 (支給決定3件)	延相談件数127件 (支給決定2件)	県地域福祉課 市福祉支援課 (生活困窮者自立支援事業)	
49	＊新たな住宅セーフティーネット制度（岐阜県アクションプラン参照：NO83）																				県住宅課
(4) 支援体制の強化																					
50	＊ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業（岐阜県アクションプラン参照：NO98）																				県ひとり親家庭等就業・自立支援センター
51	＊フードバンク活動のPR（岐阜県アクションプラン参照：NO99）																				県農産物流通課
3 子どもを養育している方への支援																					
(1) 親の妊娠・出産期、子どもの乳幼児期における支援																					

	取組み	主な対象					取組む者			主な観点			概 要	可 児 市 で 無 の 取 組 の	市取組み R4実績等	市取組み R5実績等	市取組み R6実績等	所管部署 (可児市重点事業)
		妊娠・乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	保護者等	市 県	民間 団体	住民	育 ち	く ら し						
52	子育て世代包括支援センターの運営	●						○				◎	全ての妊婦や乳幼児等の状況を把握し、妊産婦や保護者の相談に応じたり、関係機関と連絡調整するなどして、切れ目のない支援を実施	○	子育て担当者による連絡会議を実施 (R4. 9月)	子育て担当者による連絡会議を実施 (R5. 10月)	子育て担当者による連絡会議を実施 (R6. 9月)	県子育て支援課 市子育て支援課 (子育て支援政策経費)
53	初回産科受診料支援事業	●						○	○			◎	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図り、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげる	○		申請 1 件 実績 0 件	申請 1 件 実績 1 件	市健康増進課 (母子健康診査事業)
54	妊婦一般健康診査費及び妊婦歯科健康診査費等の助成	●						○	○			◎	市が委託する医療機関での健診（一般健診14回分、歯科健診1回分、産婦健診 2 回、1 か月児健診）の費用を一部助成。	○		全妊婦668名に発行	全妊婦647名に発行	全妊婦645名に発行
55	医療機関と連携した要支援妊産婦・乳幼児の早期支援	●					●	○	○			◎	・県：医療機関からの連絡に基づいた訪問支援の実施 ・市：県保健所からの連絡を受け母子に対する訪問支援を実施 ・民間団体(医療機関)：対象者の把握と関係機関への情報提供	○	依頼件数延115件 訪問件数延112件	依頼件数延75件 訪問件数延66件	依頼件数延81件 訪問件数延78件	県子育て支援課 市健康増進課 (母子健康教育事業)
56	妊婦訪問	●					●	○				◎	要支援妊婦等について、早期からの継続した支援を進めるため専門員が訪問	○	66件訪問	61件訪問	53件訪問	市健康増進課 (母子健康教育事業)
57	産後ケア事業	●					●	○				◎	出産後早期の心配や不安の軽減を図るため、通所型、訪問型、宿泊型の産後ケア(母子への保健指導)を実施	○	訪問型延175件 通所型延27件	訪問型延188件 通所型延74件 宿泊型延19件	訪問型延208件 通所型延67件 宿泊型延18件	市健康増進課 (母子健康教育事業)
58	新生児訪問	●					●	○				◎	・助産師・保健師が新生児がいる家庭を訪問、産後の母と子への保健指導を実施	○	460件訪問 (訪問実施率95. 2%)	477件訪問 (訪問実施率98. 4%)	493件訪問 (訪問実施率98. 0%)	県子育て支援課 市健康増進課 (母子健康教育事業)
59	スマイルママ訪問	●					●	○				◎	・訪問員(スマイルママ)が第2子以降のいる家庭を訪問、育児相談に応じる	○	155件訪問 (訪問実施率96%)	124件訪問 (訪問実施率100%)	113件訪問 (訪問実施率100%)	県子育て支援課 市子育て支援課 (こにちは赤ちゃん事業)
60	新生児聴覚検査費助成事業	●					●	○	○			◎	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るため、新生児期の聴覚検査費用の一部を助成する	○	契約医療機関513件 償還払い 69件	契約医療機関470件 償還払い 83件	契約医療機関460件 償還払い 70件	市健康増進課 (母子健康診査事業)
61	福祉医療費助成 (こどもの医療費助成)	● 出生後	●	●				○	○			◎	・県：6歳までの乳幼児に医療費助成をする市町村に対し、要する経費の1/2を補助 ・市：中学校卒業までの子どもの保険内診療に係る自己負担額を助成	○	月平均受給資格者 子ども12, 131人	月平均受給資格者 子ども11, 812人	月平均受給資格者 子ども11, 526人	県国民健康保険課 市福祉支援課 (福祉医療費助成事業)
62	子ども家庭総合支援拠点の運営	●	●	●	●		●	○				◎	子育て世代包括支援センターや子ども相談センター（児童相談所）と連携し、すべての子どもとその家庭に切れ目のない継続的・包括的な支援を行う。	○	関係機関と連携した子ども家庭に対する相談・支援を実施	関係機関と連携した子ども家庭に対する相談・支援を実施	関係機関と連携した子ども家庭に対する相談・支援を実施	県子ども家庭課 市子育て支援課 (家庭相談事業)
63	養育支援訪問	●					●	○	○			◎	・県：市が実施する事業を補助 ・市：要支援家庭について、専門職等が訪問し育児支援を実施	○	3 世帯 延25回	5 世帯 延83回	2 世帯 延12回	県子育て支援課 市子育て支援課 (家庭相談事業)

	取組み	主な対象					取組む者		主な観点			概 要	可 児 市 で 無 の 取 組 の	市取組み R4実績等	市取組み R5実績等	市取組み R6実績等	所管部署 (可児市重点事業)			
		妊 娠 ・ 乳 幼 児	小 学 生	中 学 生	高 校 生	大 学 生 等	保 護 者 等	県	市 町 村	民 間 団 体	住 民							育 ち	く ら し	養 育
64	家庭相談の実施					●		○				◎	◎	・市：様々な困難を抱える家庭の問題を解決に導くため、専門員等により助言・指導を行う	○	児童相談 延2,880回	児童相談 延2,991回	児童相談 延3,238回	市子育て支援課 (家庭相談事業)	
65	DV相談の実 施、DV被害者 保護・支援					●		○	○	○		◎	◎	・県：女性相談センターにおいて電話・来所相談を受け必要時、DV被害者等の一時保護、緊急一時保護を実施 ・市：地域の相談を受けとめ切れ目ない支援を行う ・民間団体：シェルターの確保・運営、自立支援事業、サポートグループなどの運営を行う	○	D V相談 延174回	D V相談 延81回	D V相談 延179回	県子ども家庭課 市子育て支援課 (家庭相談事業)	
(2) 保護者の生活支援																				
66	自立相談支援事業					●		○	○	○		◎		・県：生活困窮者の自立促進を図るための適正な事業となるよう助言、情報提供等支援 ・市：社会福祉協議会に業務(相談・受付)を委託し、寄り添い型の就労支援等実施	○	延相談件数895件	延相談件数 1,315件	延相談件数 1,871件	県地域福祉課 市福祉支援課 (生活困窮者自立支援事業)	
67	家計相談支援事業					●		○	○	○		◎		・県：生活困窮者の自立促進を図るための適正な事業となるよう助言、情報提供等支援 ・市：家計相談員による支援を社会福祉協議会に業務を委託し実施 ・民間団体：委託を受け、適切な支援を実施	○	延相談件数255件	延相談件数 261件	延相談件数 292件	県地域福祉課 市福祉支援課 (生活困窮者自立支援事業)	
68	生活保護受給者に対する就労支援					●		○	○			◎		・県、市：就労支援に関する問題について、生活保護受給者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う。また、安定した職業についたこと等により生活保護受給者が保護を脱却した場合に就労自立給付金を支給する	○	就労自立給付金 3件 98,436円	就労自立給付金 4件 155,816円	就労自立給付金 5件 222,177円	県地域福祉課 市福祉支援課 (生活困窮者自立支援事業)	
(3) ひとり親家庭に対する就労、生活等への支援																				
69	*母子・父子家庭の父母の職業訓練中の生活保障 (岐阜県アクションプラン参照：NO125)																		県労働雇用課	
70	*ひとり親家庭等に対する生活支援 (岐阜県アクションプラン参照：NO70)																		県子ども家庭課	
71	*面会交流支援事業 (岐阜県アクションプラン参照：NO71)																		県子ども家庭課	
72	母子父子自立支援員の配置	●	●	●	●	●		○				◎	◎	・県：ひとり親家庭に対する相談対応、自立に必要な情報の提供、指導、職業能力の向上等に関する支援を行う。 ・市：自立支援のための各種相談に対応	○	1名	1名	1名	県子ども家庭課 市子育て支援課 (ひとり親家庭支援事業)	
73	母子父子寡婦福祉資金貸付	●	●	●	●	●		○	○			◎	◎	◎	・経済的自立と子どもの健全育成を図るために無利子または低利子で就学資金、生活資金など各種資金の貸付を実施 ・市：申請の受付、相談に対応	○	母子8件 父子0件	母子6件 父子0件	母子5件 父子1件	県子ども家庭課 市子育て支援課 (ひとり親家庭支援事業)

	取組み	主な対象					取組む者			主な観点			概 要	可児市での取組の有無	市取組みR4実績等	市取組みR5実績等	市取組みR6実績等	所管部署 （可児市重点事業）		
		妊娠・乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	保護者等	県	市町村	民間団体	住民	育ち							くらし	養育
74	児童扶養手当支給						●		○					◎	・県：ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るための適正な事業となるよう助言、情報提供等支援 ・市：ひとり親家庭等で児童を監護する父母等の養育者に手当を支給（所得制限有）	○	支給者数 599人	支給者数 611人	支給者数 621人	県子ども家庭課 市福祉支援課
75	福祉医療費助成（母子家庭等・父子家庭医療費助成）	●	●	●	●		●	○	○		◎	◎	◎		・県：父母子家庭に医療費助成をする市町村に対し、要する経費の1/2を補助（所得制限あり） ・市：父子家庭、母子家庭等の父、母と18歳未満の子の保険内診療に係る自己負担額を助成（所得制限なし）	○	月平均対象者 母子2,064人 父子 155人	月平均対象者 母子2,067人 父子 151人	月平均対象者 母子2,077人 父子 152人	県国民健康保険課 市福祉支援課 （福祉医療費助成事業）
76	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金、資金貸付						●	○	○					◎	・県、市：ひとり親家庭の保護者が資格取得を目指す養成機関で訓練する場合に給付金を支給、入学・就職の準備金の貸付（県内5年間従事の場合は返還免除）	○	5 件	7 件	2 件	県子ども家庭課 市子育て支援課 （ひとり親家庭支援事業）
77	自立支援教育訓練給付金						●	○	○					◎	・県、市：職業能力の開発を自主的に行うひとり親家庭の保護者に対して、かかる費用の6割（上限80万円）を支給	○	0 件	2 件	1 件	県子ども家庭課 市子育て支援課 （ひとり親家庭支援事業）
78	母子寡婦福祉連合会活動補助金						●		○	○					・市：母子家庭の相談や自立支援を行う可児市母子寡婦連合会に補助金を支出 ・民間団体：活動団体：可児市母子寡婦福祉連合会	○	会員90名	会員79名	会員79名	市子育て支援課 （ひとり親家庭支援事業）
79	ひとり親家庭情報交換						●		○						・市：ひとり親家庭の交流及び情報交換会の実施	○	5回／年 開催	5回／年 開催	5 回／年 開催	市子育て支援課 （ひとり親家庭支援事業）
80	母子生活支援施設の活用	●	●	●	●		●	○	○					◎	・児童福祉法に基づく母子保護のための母子生活支援施設への入所を措置する。自立可能な時期まで継続して措置。	○	実績なし	実績なし	実績なし	県子ども家庭課 市子育て支援課 （ひとり親家庭支援事業）

地域理解の促進

83	*子どもの居場所アドバイザーの派遣（岐阜県アクションプラン参照：NO133）	県子ども家庭課
84	*子どもの学習支援ボランティアの募集及びマッチング（岐阜県アクションプラン参照：NO134）	県子ども家庭課
85	*子どもの支援ポータルサイトによる情報発信（岐阜県アクションプラン参照：NO140）	県子ども家庭課

	取組み	主な対象					取組む者		主な観点			概 要	可児市 有無の 取組の	市取組み R4実績等	市取組み R5実績等	市取組み R6実績等	所管部署 (可児市重点事業)		
		妊娠・乳幼児	小学生	中学生	高校生	大学生等	保護者等	県	市町村	民間団体	住民							育ち	くらし
5 その他																			
86	無料法律相談						●		○				◎	相続、離婚、賠償、債務、労働など、生活上の法律に関する問題に対応 相談員：弁護士	○	49回開催 相談件数340件	51回開催 相談件数365件	50回開催 相談件数363件	市地域協働課
87	男女共同参画 (悩み相談)						●		○				◎	自分の生き方や、家族、男女関係、離婚、DV、セクハラ、LGBTなど様々な悩みについて相談 相談員：女性のアドバイザー	○	11回開催 相談件数24件	12回開催 相談件数34件	12回開催 相談件数32件	市地域協働課
88	男女共同参画 (法律相談)						●		○				◎	離婚、相続、金銭貸借、雇用問題、女性や子どもへの暴力など、主に女性の人権に関する悩みや問題に対応 相談員：女性の弁護士	○	11回開催 相談件数41件	12回開催 相談件数64件	12回開催 相談件数65件	市地域協働課
89	精神保健福祉相談				●	●	●		○				◎	心の病気や心配、人間関係などによるストレス、アルコールによる困りごとなどの相談に対応 相談員：精神保健福祉士	○	12回開催 相談件数36件	12回開催 相談件数31件	24回開催 相談件数59件	市福祉支援課
90	心配ごと相談						●		○				◎	日常生活のあらゆる心配事、家庭、財産、金銭、職業等、ジャンルを問わず、心配事全般に対する助言、専門機関の紹介等を行う 相談員：民生委員等	○	24回開催 相談件数26件	24回開催 相談件数30件	24回開催 相談件数35件	市社会福祉協議会